

平成29年4月10日

自由民主党看護問題対策議員連盟
会長 伊吹 文明 様

一般社団法人全国保健師教育機関協議会
会長 佐伯 和子

要 望 書

一般社団法人全国保健師教育機関協議会は、保健師教育の充実を図り、公衆衛生の向上に寄与することを目的に活動し、全国 194 校の保健師教育機関からなる団体です。本協議会では、複雑化する国民の健康課題解決に寄与できる実践力のある保健師の養成をめざし、保健師教育の充実と教員の資質の向上に取り組んでいます。

社会保障と税の一体改革のもと、医療と介護の統合が推進され、包括的な地域ケアシステムの構築と地域におけるケアのマネジメントの重要性が増しています。また、生活習慣病対策においては、予防活動の重要性と医療経済的視点を持って保健活動を推進する必要があります。一方では、地域における健康格差は拡大し、虐待や暴力が子供や高齢者の健康を蝕んでいます。包括的な子育て支援の体制整備、保健医療介護の包括的地域ケア体制整備において、保健師には施策化とシステムのマネジメントが求められ、これらの機能を発揮するためには、基礎教育の更なる充実が必要です。

そこで、以下の二点を要望いたします。

1. 地域包括ケアを推進し、全ての健康レベルにある人々に看護を提供するための看護基礎教育の充実

- 1) 看護師教育課程を4年制とする
- 2) 看護師教育課程に「地域看護学」を必置し教員を配置する

2. 健康格差の解消および生涯にわたる包括的地域ケア体制整備のための保健師教育の充実

- 1) マネジメント能力を具備した保健師養成の教育体制を推進する
- 2) 実践力のある保健師養成のための臨地実習を強化する

要 望 の 理 由

1. 地域包括ケアを推進し、全ての健康レベルにある人々に看護を提供するための看護基礎教育の充実

1) 看護師教育課程を4年制とする

2) 看護師教育課程に「地域看護学」を必置し教員を配置する

医療制度改革に伴い、看護の場は臨床から地域へと大きく拡大しようとしています。地域包括ケアを理解し推進する看護師を育成するためにも、看護師基礎教育を4年制とし、必修科目として地域看護学を位置づけ、担当教員を配置することを要望いたします。

看護師教育課程において、在宅で療養する方とその家族への看護として在宅看護は位置づけられています。しかし、人々が健康を維持し病気を予防するためには健康をヘルスプロモーションと予防の観点から理解し、地域でのケアシステムや地域の文化を踏まえて、地域社会に働きかける地域看護を修得する必要があります。そのためには地域看護学は必須の内容です。基礎力の高い看護師を育てることが、看護師の勤務の継続と看護の発展に寄与します。さらには、看護師基礎教育が充実することによって、より質の高い保健師教育を行うことができます。

教育体制の整備として、地域看護学は独自の専門性を持つため、専任の教員の配置を推進することをお願いいたします。

2. 健康格差の解消および生涯にわたる包括的地域ケア体制整備のための保健師教育の充実

1) マネジメント能力を具備した保健師養成の教育体制を推進する

保健・医療と介護の統合において地域包括ケアを推進するためには、地域マネジメントが必要となります。また、今後、地域における切れ目ない妊娠・出産の支援を目的に子育て世代包括支援センターの設置が拡大されます。これら包括的な支援を円滑に運営するためには、地域を基盤とした子どもから高齢者までの多様なライフサイクルでの支援のマネジメント、また障害者の支援におけるマネジメントが重要となります。個々のマネジメントを効果的効率的に実施するためには、地域のケアシステム全体のマネジメントが鍵となります。その役割を果たすのが保健師であり、保健師教育においてマネジメント能力を強化した養成を行うことは重要な課題です。

従来からの課題であった施策化能力の育成と合わせマネジメント能力を育成するためには、看護師教育課程を4年制とし、保健師教育課程を看護師教育課程修了者に行う教育体制の改革が必要であると考えます。望ましくは大学院修士課程での教育であり、少なくとも6年課程か学士課程の専攻科への移行の推進をお願いいたします。

2) 実践力のある保健師養成のための臨地実習を強化する

新任期の保健師に期待される能力は、「新人看護職員研修ガイドライン」（厚生労働省 2011年）に明示され、「保健師に係る研修のあり方等に関する検討会最終とりまとめ」（厚生労働省 2016年）ではキャリアラダーに位置づけられた能力が示されています。しかしながら、基礎教育終了時点では基礎的な能力が十分とはいえ、現任教育において新人保健師、指導者ともに苦勞をしています。

地域保健活動においては、虐待を起こす危険性の高い家族を早く発見して予防的に関わる力や、危険度が高まった時には関係機関と連携調整して適切に対応する力が必要です。また、生活習慣病指導では確実な保健行動の変容を促せる指導力が必要です。就業後に力量を伸ばしていくためには、基礎教育での実習経験が重要です。公衆衛生看護学実習の単位は5単位となりましたが、助産師教育では11単位の実習が課されており、保健師教育でも実習の充実と強化が必要です。今後のカリキュラム改正に向けて実習が強化されること、ならびに、各地域での実習指導者研修や実習調整協議会設置などへの支援がなされることを要望いたします。